

平成 26 年 度 決 算 説 明 資 料

平成 27 年 6 月

目 次

1	収支決算の概要	1
2	収支予算・決算の状況	2
(1)	収入支出決算表(予算・決算の対比)	2
	〔参考1〕外部資金の状況	3
	〔参考2〕建設積立資産及び財政安定のための繰越金の状況	3
(2)	予算総則の適用状況	5
(3)	収入支出決算内訳	8
	(一般勘定)	8
	〔参考1〕事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況	13
	〔参考2〕平成25、26年度事業支出の業務別決算	13
	(番組アーカイブ業務勘定)	16
	(受託業務等勘定)	18
3	主要事業計画の実施状況	19
(1)	受信契約件数	19
	ア 受信契約件数の増減状況	19
	〔参考1〕沖縄県の受信契約件数の増減状況	19
	イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況	20
	ウ 前払制度の利用状況	20
	〔参考2〕受信契約件数及び受信料免除の推移	21
(2)	副次収入	22
(3)	事業運営計画の実施状況	23
	ア 国内放送	23
	〔参考1〕第47回衆議院議員総選挙放送実施経費	23
	〔参考2〕2014FIFAワールドカップブラジル放送実施経費	24
	〔参考3〕事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況	25
	イ 国際放送	25
	ウ 契約収納	27
	エ 受信対策	28
	オ 広 報	29
	カ 調査研究	30
	キ 共通管理	32
	ク 要 員 数	32
	ケ 経営委員会	32
	コ 監査委員会	33
	サ 理事会等	33
(4)	番組アーカイブ業務関連	34
(5)	建設計画	35
	ア 建設計画の実施状況	35
	イ 繰越額の内訳	35

4	平成 26 年度 経営計画の重点目標への取り組みについて	36
	〔参考 1〕 経営計画との比較（事業収支）	37
	〔参考 2〕 経営計画の達成に向けた評価・管理	38
5	平成 26 年度 貸借対照表及び損益計算書等	39
	(1) 比較貸借対照表	39
	(2) 比較損益計算書	41
	(3) 資本等変動計算書	42
	(4) 比較キャッシュ・フロー計算書	43
6	(参考) 平成 26 年度 連結財務諸表等	44
	(1) 比較連結貸借対照表	44
	(2) 比較連結損益計算書	46
	(3) 連結資本等変動計算書	47
	(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書	48
	(5) 子会社等系統図	49

- ・消費税の会計処理は税抜方式によります。
 - ・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

1 収支決算の概要

日本放送協会の平成26年度収支決算の概要は、次のとおりです。

「一般勘定」の事業収支は、事業収入6,871億6,983万9千円に対し、事業支出6,475億5,469万5千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は396億1,514万3千円となり、このうち、386億1,093万6千円を建設積立資産に繰り入れ、10億420万7千円を翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の事業収支は、事業収入18億8,495万円に対し、事業支出16億6,128万5千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は2億2,366万4千円であり、この事業収支差金により欠損金を減額しております。

「受託業務等勘定」の事業収支は、事業収入13億8,521万6千円に対し、事業支出11億6,218万7千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は2億2,302万9千円となり、この事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 収支予算・決算の状況

(1) 収入支出決算表（予算・決算の対比）

（一般勘定）

（事業収支）

（単位 千円）

款・項	予 算 額					決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額			合 計		
		第4条第1項 流 用	第 6 条 予 備 費	第 1 2 条 交 付 金			
事業収入	662,971,289	—	—	688,116	663,659,405	687,169,839	△ 23,510,434
受信料	642,801,774	—	—	—	642,801,774	649,394,783	△ 6,593,009
交付金収入	3,476,823	—	—	688,116	4,164,939	4,163,772	1,166
副次収入	7,973,105	—	—	—	7,973,105	7,911,679	61,425
財務収入	4,330,585	—	—	—	4,330,585	5,010,215	△ 679,630
雑収入	3,400,000	—	—	—	3,400,000	5,503,734	△ 2,103,734
特別収入	989,002	—	—	—	989,002	15,185,654	△ 14,196,652
事業支出	653,967,082	—	—	688,116	654,655,198	647,554,695	7,100,502
国内放送費	291,965,365	—	2,318,808	147,986	294,432,159	293,805,222	626,936
国際放送費	17,156,817	△ 280,000	259,040	466,128	17,601,985	17,570,111	31,873
契約収納費	58,219,785	△ 400,000	—	—	57,819,785	57,735,666	84,118
受信対策費	3,701,496	△ 400,000	—	—	3,301,496	3,286,722	14,773
広報費	5,401,676	△ 300,000	—	—	5,101,676	5,088,235	13,440
調査研究費	9,923,260	△ 500,000	—	—	9,423,260	9,400,292	22,967
給与	119,793,789	—	—	53,079	119,846,868	115,932,841	3,914,026
退職手当・厚生費	63,101,129	—	—	20,923	63,122,052	60,989,390	2,132,661
共通管理費	12,436,015	610,000	—	—	13,046,015	13,015,129	30,885
減価償却費	67,390,000	340,000	—	—	67,730,000	67,727,154	2,845
財務費	3,750	—	205,915	—	209,665	206,951	2,713
特別支出	1,874,000	930,000	—	—	2,804,000	2,796,978	7,021
予備費	3,000,000	—	△ 2,783,763	—	216,237	—	216,237
事業収支差金	9,004,207	—	—	—	9,004,207	39,615,143	△ 30,610,936

資本支出充当 （建設積立資産繰入れ）	8,000,000	—	—	—	8,000,000	38,610,936	△ 30,610,936
収支過不足	1,004,207	—	—	—	1,004,207	1,004,207	△ 0

（注） 収支過不足の1,004,207千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額				合 計	決算額	予算総則 第5条第1項 繰越	予算残額
	当初額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額						
		第5条第2項 繰越	第10条 事業収支差金	第11条 後期繰越金				
資本収入	83,080,000	2,269,930	30,610,936	18,280,158	134,241,024	130,410,602	2,131,983	1,698,438
事業収支差金受入れ	8,000,000	—	30,610,936	—	38,610,936	38,610,936	—	—
前期繰越金受入れ	5,630,881	1,232,040	—	18,280,158	25,143,079	20,157,370	2,131,983	2,853,725
減価償却資金受入れ	67,390,000	—	—	—	67,390,000	67,727,154	—	△ 337,154
資産受入れ	2,059,119	1,037,890	—	—	3,097,009	3,915,141	—	△ 818,132
資本支出	83,080,000	2,269,930	30,610,936	18,280,158	134,241,024	130,410,602	2,131,983	1,698,438
建設費	75,080,000	2,269,930	—	—	77,349,930	73,519,508	2,131,983	1,698,438
建設積立資産繰入れ	8,000,000	—	30,610,936	18,280,158	56,891,094	56,891,094	—	—
資本収支差金	—	—	—	—	—	—	—	—

〔参考1〕 外部資金の状況

26年度末の外部資金（借入金等）残高は、ゼロとなっています。

〔参考2〕 建設積立資産及び財政安定のための繰越金の状況

(単位 千円)

区 分	25年度末	26年度				26年度末
		25年度 収支改善	26年度 当初予算	26年度 収支改善	取崩し	
建設積立資産	77,926,720	18,280,158	8,000,000	30,610,936	—	134,817,814
財政安定の ための繰越金	106,813,841	△ 18,280,158	1,004,207	—	△ 1,877,212	87,660,679

(注) 26年度における財政安定のための繰越金の取崩し額△1,877,212千円は、建設費への使用によるものです。

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
事業収入	2,102,177	—	2,102,177	1,884,950	217,226
視聴料収入	2,102,177	—	2,102,177	1,884,190	217,986
雑収入	—	—	—	759	△ 759
事業支出	2,082,348	—	2,082,348	1,661,285	421,062
既放送番組配信費	1,781,753	—	1,781,753	1,474,658	307,094
広報費	105,004	—	105,004	14,950	90,053
給与	93,352	—	93,352	90,540	2,811
退職手当・厚生費	44,539	—	44,539	43,128	1,410
共通管理費	33,500	—	33,500	21,306	12,193
減価償却費	24,200	—	24,200	16,700	7,499
事業収支差金	19,829	—	19,829	223,664	△ 203,835

(注) 事業収支差金 223,664 千円により、欠損金を減額しました。これを含む 26 年度末の繰越不足 △7,551,104 千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしました。

(資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
資本収入	24,200	—	24,200	16,700	7,499
減価償却資金受入れ	24,200	—	24,200	16,700	7,499
資本支出	24,200	—	24,200	16,700	7,499
建設費	24,200	—	24,200	16,700	7,499
資本収支差金	—	—	—	—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
		第 7 条 増 収 振 当			
事業収入	1,378,106	6,000	1,384,106	1,385,216	△ 1,110
受託業務等収入	1,378,106	6,000	1,384,106	1,385,216	△ 1,110
事業支出	1,157,266	6,000	1,163,266	1,162,187	1,078
受託業務等費	1,157,266	6,000	1,163,266	1,162,187	1,078
事業収支差金	220,840	—	220,840	223,029	△ 2,189

(注) 事業収支差金 223,029 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れました。

(2) 予算総則の適用状況

(一般勘定)

ア 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	1,880,000 千円
(ア) 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	1,880,000 千円
共通管理費	610,000 千円
減価償却費	340,000 千円
特別支出	930,000 千円
(イ) 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 1,880,000 千円
国際放送費	△ 280,000 千円
契約収納費	△ 400,000 千円
受信対策費	△ 400,000 千円
広報費	△ 300,000 千円
調査研究費	△ 500,000 千円
イ 予算総則第5条第1項に基づく平成27年度への建設費予算の繰越し	2,131,983 千円
(ア) 放送網設備の整備費	182,566 千円
(イ) 地域放送会館の整備費	987,000 千円
(ウ) 番組設備等の整備費	962,417 千円
ウ 予算総則第5条第2項に基づく平成25年度からの建設費予算の繰越し	2,269,930 千円
(ア) 放送網設備の整備費	564,730 千円
(イ) 番組設備等の整備費	1,705,200 千円
エ 予算総則第6条に基づく予備費の使用	2,783,763 千円
(ア) 第47回衆議院議員総選挙放送実施経費	1,081,287 千円
国内放送費	1,081,287 千円
(イ) 外国為替レートの円安に伴う支出増	886,362 千円
国内放送費	421,407 千円
国際放送費	259,040 千円
財務費	205,915 千円

(ウ) 台風など災害関連の取材及び被災した施設の復旧経費		454,385 千円
国内放送費	454,385 千円	
(エ) 電波利用料の改定による増		361,729 千円
国内放送費	361,729 千円	
オ 予算総則第 10 条に基づく平成 26 年度決算における事業収支差金の増加額の建設積立資産への繰入れ		30,610,936 千円
カ 予算総則第 11 条に基づく平成 25 年度決算における後期繰越金の建設積立資産への繰入れ		18,280,158 千円
キ 予算総則第 12 条に基づく平成 25 年度の国の補正予算による国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て		466,128 千円
(ア) 受入れの項及び金額		466,128 千円
交付金収入	466,128 千円	
(イ) 振当ての項及び金額		466,128 千円
国際放送費	466,128 千円	
ク 予算総則第 12 条に基づく第 47 回衆議院議員総選挙に伴う選挙放送関係交付金の受入れ及び政見・経歴放送実施経費への振当て		221,988 千円
(ア) 受入れの項及び金額		221,988 千円
交付金収入	221,988 千円	
(イ) 振当ての項及び金額		221,988 千円
国内放送費	147,986 千円	
給 与	53,079 千円	
退職手当・厚生費	20,923 千円	
(受託業務等勘定)		
ア 予算総則第 7 条に基づく増収額の振当て		6,000 千円
(ア) 受入れの項及び金額		6,000 千円
受託業務等収入	6,000 千円	
(イ) 振当ての項及び金額		6,000 千円
受託業務等費	6,000 千円	

〔参 考〕 平成 26 年度予算総則（抜粋）

第 4 条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に限り、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うときは、経営委員会の議決を経て、他の項と相互に流用することができる。

第 5 条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰越すことができる。

2 前年度予算総則第 5 条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。

第 6 条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。

2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない。

第 7 条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は設備の新設、改善に充てることができる。

第 10 条 事業収支差金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を建設積立資産への繰入れに充てることができる。

第 11 条 前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を建設積立資産への繰入れ又は設備の新設、改善に充てることができる。

第 12 条 国際放送及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に係る経費の支出に充てることができる。

(3) 収入支出決算内訳

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事業収入	663,659,405	687,169,839	△ 23,510,434	
受信料	642,801,774	649,394,783	△ 6,593,009	<契約総数増加件数> 予算 49万件 実績 52.6万件
(1) 基本受信料	475,150,137	479,278,609	△ 4,128,472	<衛星契約増加件数> 予算 68万件 実績 83.4万件
(2) 衛星付加受信料	167,651,637	170,116,173	△ 2,464,536	
交付金収入	4,164,939	4,163,772	1,166	
(1) 国際放送 関係交付金	3,922,339	3,922,339	△ 0	放送法第67条による国からの 交付金
(2) 選挙放送 関係交付金	242,600	241,433	1,166	公職選挙法第263,264条による 国または都道府県からの交付 金
副次収入	7,973,105	7,911,679	61,425	
(1) 一般業務収入	6,522,781	6,435,934	86,846	放送番組の多角的活用、放送 番組テキストの発行、技術協 力・特許使用許諾による収入 等
(2) 番組アーカイブ 業務収入	116,016	141,738	△ 25,722	番組アーカイブ業務勘定の 事業支出からの受入れ
(3) 受託業務等収入	1,334,308	1,334,006	301	受託業務等勘定の事業支出 及び事業収支差金からの受 入れ
財務収入	4,330,585	5,010,215	△ 679,630	
(1) 受取利息	2,963,585	2,994,160	△ 30,575	預金及び有価証券による運 用利息等
(2) 受取配当金	1,367,000	2,016,054	△ 649,054	出資に対する配当金等
雑収入	3,400,000	5,503,734	△ 2,103,734	前々年度以前受信料の回収、 不用品処分代金等
特別収入	989,002	15,185,654	△ 14,196,652	
(1) 固定資産売却益	976,002	14,690,491	△ 13,714,489	非現用不動産の売却益等
(2) 固定資産受贈益 その他	13,000	495,162	△ 482,162	周波数移行に伴う移行費用負 担金受入れ、デジタル混信対 策のための助成金等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 支 出	654,655,198	647,554,695	7,100,502	
国 内 放 送 費	294,432,159	293,805,222	626,936	
(1) 番組制作費	214,446,062	214,220,830	225,231	
(テレビ)	156,074,278	156,011,696	62,581	
〔 テレビ全国 放送番組費	〔 143,256,339	〔 143,237,485	18,853	地上波・衛星波テレビにおける、 全国放送番組の制作費
〔 テレビ地域 放送番組費	〔 12,817,939	〔 12,774,210	43,728	地上波テレビにおける、地域放 送番組の制作費
(ラジオ・FM)	4,657,674	4,637,145	20,528	
〔 ラジオ・FM 全国放送番組費	〔 4,180,411	〔 4,169,538	〔 10,872	ラジオ第1・第2・FM放送に おける、全国放送番組の制作費
〔 ラジオ・FM 地域放送番組費	〔 477,263	〔 467,607	〔 9,655	ラジオ第1・第2・FM放送に おける、地域放送番組の制作費
(報道取材)	14,327,132	14,263,750	63,381	
〔 報道取材費	〔 11,447,170	〔 11,414,657	〔 32,512	記者・カメラマン取材経費、報 道室関連経費等
〔 報道資材費	〔 1,353,435	〔 1,322,650	〔 30,784	報道取材に必要な資材に要する経費 ニュースセンター関連資材経費等
〔 ニュース購入費	〔 1,526,527	〔 1,526,442	〔 84	共同通信社分担金、映像ニュー ス購入費等
海外総支局費	2,859,113	2,851,301	7,811	海外総支局38か所の内訳(26年度末) 4総局、25支局、9事務所
航空機雇上費	4,261,219	4,256,239	4,979	ヘリコプター配備状況(26年度末) 12基地15機
出演契約費	1,478,941	1,477,155	1,785	出演研究及び出演団体経費、 NHK交響楽団助成金等
共通著作権費	9,492,830	9,492,741	88	音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	2,822,101	2,808,640	13,460	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,348,349	2,340,884	7,464	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	1,076,249	1,062,949	13,299	光ディスクやスタジオ用品など 番組の制作に必要な資材に要す る経費等
制作共通費	15,048,176	15,018,324	29,851	インターネットを利用した放送 補完サービスの実施経費、シス テム運用経費、NHKホール運 営経費等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
(2) 編成企画費	11,358,929	11,261,202	97,726	
考 査 費	319,576	306,257	13,318	番組審査経費等
資 料 費	2,224,791	2,201,241	23,549	映像資料等アーカイブス化経費、CD、図書購入経費等
番組交流 ・ 開 発 費	5,889,679	5,882,484	7,194	番組審議会及び各種番組企画委員会の開催経費、番組の試作・開発研究経費、放送機関への番組提供経費等
編成管理費	2,924,883	2,871,218	53,664	番組表の作成経費等
(3) 番組利用 促 進 費	8,669,902	8,582,276	87,625	番組の公開・催物経費、NHK学園・NHK厚生文化事業団助成金等
(4) 技術運用費	59,957,266	59,740,912	216,353	
放 送 所 施設運用費	9,944,372	9,902,811	41,560	放送所施設の電力料、補修経費、維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,422,562	2,412,734	9,827	共同受信施設の補修経費、維持運用経費等
放送回線料	5,495,897	5,480,976	14,920	テレビジョン・ラジオ・FM放送用回線の専用料
衛星放送 施設運用費	3,270,261	3,204,984	65,276	放送衛星中継器利用料、衛星放送施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	34,982,440	34,925,719	56,720	放送会館電力料、番組制作・送出設備の補修経費及び維持運用経費、連絡回線の専用料等
技術管理費	3,841,734	3,813,686	28,047	電波利用料、定期検査経費、技術事務費等
国 際 放 送 費	17,601,985	17,570,111	31,873	
(1) テレビジョン 国 際 放 送 費	14,227,391	14,204,873	22,517	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2) ラ ジ オ 国 際 放 送 費	3,374,594	3,365,237	9,356	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
契 約 収 納 費	57,819,785	57,735,666	84,118	
(1) 契約収納 業 務 推 進 費	43,841,262	43,791,134	50,127	地域スタッフ・法人等への手数料、契約・未収対策に要する経費等
(2) 契約収納 業 務 運 営 費	13,978,523	13,944,532	33,990	受信料請求・収納経費、情報処理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
受 信 対 策 費	3,301,496	3,286,722	14,773	
(1) 受信改善費	2,003,520	2,002,275	1,244	新たな難視聴地域への経費助成、衛星セーフティネット関連経費等
(2) 受信対策推進費	1,297,976	1,284,446	13,529	地域・個別受信対策、電器店等への訪問対応に要する経費等
広 報 費	5,101,676	5,088,235	13,440	
(1) 視聴者意向収集費	3,372,579	3,369,003	3,575	NHKふれあいセンター・NHKハートプラザ運営費、「ふれあいミーティング」の活用による視聴者対話・理解促進活動経費等
(2) 広報推進費	1,729,097	1,719,231	9,865	NHKスタジオパーク運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
調 査 研 究 費	9,423,260	9,400,292	22,967	
(1) 番組調査研究費	1,003,271	992,491	10,779	全国個人視聴率調査、公共放送の実態や課題についての調査研究など放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	8,419,989	8,407,800	12,188	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費
給 与	119,846,868	115,932,841	3,914,026	
(1) 役員報酬	380,766	380,765	0	役員の報酬
(2) 職員給与	119,466,102	115,552,076	3,914,025	職員の給与
退職手当・厚生費	63,122,052	60,989,390	2,132,661	
(1) 退職手当	42,501,641	40,609,407	1,892,233	役員の退任手当、職員の退職給付費
(2) 厚生保健費	20,620,411	20,379,982	240,428	社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	13,046,015	13,015,129	30,885	
(1) 施設管理費	5,930,872	5,928,348	2,523	諸税公課など施設管理に要する経費
(2) 職員管理費その他	7,115,143	7,086,780	28,362	職員の研修・転勤経費、その他業務全般に共通して要する経費

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
減 価 償 却 費	67,730,000	67,727,154	2,845	
財 務 費	209,665	206,951	2,713	
(1) 支 払 利 息	208,915	206,201	2,713	為替差額等 格付取得手数料
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	750	750	—	
特 別 支 出	2,804,000	2,796,978	7,021	
(1) 固定資産売却損	39,000	36,894	2,105	固定資産の売却損
(2) 固定資産除却損	2,575,800	2,571,091	4,708	固定資産の除却損
(3) その他の特別支出	189,200	188,992	207	固定資産の減損損失
予 備 費	216,237	—	216,237	
事 業 収 支 差 金	9,004,207	39,615,143	△ 30,610,936	
資 本 支 出 充 当 (建設積立資産繰入れ)	8,000,000	38,610,936	△ 30,610,936	
収 支 過 不 足	1,004,207	1,004,207	△ 0	

(注) 収支過不足の1,004,207千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

〔参考1〕事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
衛星放送に係る収入	162,653,548	170,268,830	7,615,281
衛星付加受信料	162,607,726	170,116,173	7,508,446
副次収入	45,822	152,656	106,834
衛星放送の実施に要する経費	151,740,728	154,477,237	2,736,509
国内放送費	92,968,991	95,359,103	2,390,111
契約収納費	19,830,856	20,682,332	851,475
受信対策費	209,913	235,558	25,645
広報費	189,805	148,817	△ 40,988
調査研究費	127,783	113,253	△ 14,529
給与	19,518,065	19,145,719	△ 372,346
退職手当・厚生費	10,546,877	10,223,747	△ 323,130
共通管理費	176,892	388,945	212,052
減価償却費	8,171,543	8,179,761	8,218
差 額	10,912,819	15,791,592	4,878,772

〔参考2〕平成25、26年度 事業支出の業務別決算

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	構成比 率(%)	平成 26 年度	構成比 率(%)	増 減	増減 率(%)
事業支出	643,220,743	100.0	647,554,695	100.0	4,333,952	0.7
国内放送番組の制作 及び放送施設の維持運用	487,876,691	75.8	492,189,544	76.0	4,312,853	0.9
国際放送番組の制作 及び放送施設の維持運用	20,504,394	3.2	21,718,733	3.3	1,214,338	5.9
受信契約及び受信料の収納	72,487,693	11.3	72,348,317	11.2	△ 139,376	△ 0.2
受信サービス活動	9,117,944	1.4	6,854,889	1.1	△ 2,263,054	△ 24.8
広報活動	6,938,530	1.1	6,971,138	1.1	32,607	0.5
番組及び放送技術の調査研究	18,208,797	2.8	18,940,790	2.9	731,992	4.0
施設管理、事務管理など事業の管理	25,184,955	3.9	25,527,351	3.9	342,396	1.4
財務費、特別支出	2,901,734	0.5	3,003,929	0.5	102,195	3.5

(注) 業務別経費は、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費(物件費)に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 収 入	134,241,024	130,410,602	2,131,983	1,698,438	
事業収支差金 受 入 れ	38,610,936	38,610,936	—	—	
前 期 繰 越 金 受 入 れ	25,143,079	20,157,370	2,131,983	2,853,725	前年度までの事業収 支の剰余金から受入 れ
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	67,390,000	67,727,154	—	△ 337,154	
資 産 受 入 れ	3,097,009	3,915,141	—	△ 818,132	除却、売却に伴う固 定資産の帳簿価額の 受入れ等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 支 出	134,241,024	130,410,602	2,131,983	1,698,438	
建 設 費	77,349,930	73,519,508	2,131,983	1,698,438	
(1) 衛星放送 施設の整備	312,000	302,163	—	9,836	衛星放送の施設整備 に要する支出額
(2) テレビジョン 放送網の整備	7,714,199	7,253,033	52,566	408,599	テレビ放送網の建設 整備に要する支出額
(3) ラジオ・FM 放送網の整備	9,653,961	9,495,915	130,000	28,045	ラジオ・FM放送網の 建設整備に要する支 出額
(4) 放送会館 の 整 備	5,060,000	3,959,657	987,000	113,342	放送会館の建設整備 に要する支出額
(5) 放送番組 設備の整備	34,905,456	34,427,739	53,660	424,056	番組設備の整備に要 する支出額
(6) 放送会館共通 設備の整備	4,673,024	3,965,451	96,970	610,602	放送会館共通設備の 整備に要する支出額
(7) 研究施設、 一般施設の整備	11,391,290	10,513,908	811,787	65,594	研究開発のための設 備整備、局舎の整備等 に要する支出額
(8) 建設管理	3,640,000	3,601,637	—	38,362	建設計画の施行に必 要な共通経費
建設積立資産繰入れ	56,891,094	56,891,094	—	—	
資 本 収 支 差 金	—	—	—	—	

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事業収入	2,102,177	1,884,950	217,226	
視聴料収入	2,102,177	1,884,190	217,986	番組アーカイブ業務による視聴料収入
雑収入	—	759	△ 759	
事業支出	2,082,348	1,661,285	421,062	
既放送番組配信費	1,781,753	1,474,658	307,094	
(1) 提供部門経費	663,558	580,361	83,196	権料、権利処理費、原盤制作費等
(2) 配信部門経費	1,118,195	894,297	223,897	配信部門業務費、外部サービス利用費等
広報費	105,004	14,950	90,053	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給与	93,352	90,540	2,811	番組アーカイブ業務関係要員経費
退職手当・厚生費	44,539	43,128	1,410	番組アーカイブ業務関係要員経費
共通管理費	33,500	21,306	12,193	業務全般に共通して要する経費
減価償却費	24,200	16,700	7,499	番組アーカイブ業務に係る設備の減価償却費
事業収支差金	19,829	223,664	△ 203,835	

(注1) 事業収支差金 223,664 千円により、欠損金を減額しました。これを含む 26 年度末の繰越不足 △7,551,104 千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしました。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料 94,209 千円、協会の施設及び設備利用に係る経費 47,528 千円を合わせた 141,738 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れました。

(資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
資 本 収 入	24,200	16,700	7,499	
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	24,200	16,700	7,499	
資 本 支 出	24,200	16,700	7,499	
建 設 費	24,200	16,700	7,499	番組アーカイブ業務に係る設備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 収 入	1,384,106	1,385,216	△ 1,110	
受託業務等収入	1,384,106	1,385,216	△ 1,110	放送法第20条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,378,320	1,379,437	△ 1,117	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	5,786	5,779	6	委託により放送番組を制作する業務等による収入
事 業 支 出	1,163,266	1,162,187	1,078	
受託業務等費	1,163,266	1,162,187	1,078	放送法第20条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	1,157,312	1,157,261	50	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	5,954	4,925	1,028	委託により放送番組を制作する業務等に要する経費
事業収支差金	220,840	223,029	△ 2,189	

(注1) 事業収支差金 223,029 千円は、一般勘定の副次収入に繰り入れました。

(注2) 事業支出のうち、人件費、減価償却費等の間接経費 1,110,976 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れました。

3 主要事業計画の実施状況

(1) 受信契約件数

ア 受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	38,629	2,727	41,356	38,732	2,680	41,412	103	△ 47	56
	年度内増加	490	100	590	526	63	589	36	△ 37	△ 1
	年 度 末	39,119	2,827	41,946	39,258	2,743	42,001	139	△ 84	55
地上契約	年度初頭	20,842	2,377	23,219	20,856	2,324	23,180	14	△ 53	△ 39
	年度内増加	△ 190	76	△ 114	△ 308	16	△ 292	△ 118	△ 60	△ 178
	年 度 末	20,652	2,453	23,105	20,548	2,340	22,888	△ 104	△ 113	△ 217
衛星契約	年度初頭	17,777	350	18,127	17,866	356	18,222	89	6	95
	年度内増加	680	24	704	834	47	881	154	23	177
	年 度 末	18,457	374	18,831	18,700	403	19,103	243	29	272
特別契約	年度初頭	10	0	10	10	0	10	0	0	0
	年度内増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	10	0	10	10	0	10	0	0	0

[参 考 1] 上記のうち、沖縄県の受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	309	26	335	308	26	334	△ 1	0	△ 1
	年度内増加	7	1	8	7	2	9	0	1	1
	年 度 末	316	27	343	315	28	343	△ 1	1	0
地上契約	年度初頭	203	24	227	201	24	225	△ 2	0	△ 2
	年度内増加	1	0	1	0	1	1	△ 1	1	0
	年 度 末	204	24	228	201	25	226	△ 3	1	△ 2
衛星契約	年度初頭	106	2	108	107	2	109	1	0	1
	年度内増加	6	1	7	7	1	8	1	0	1
	年 度 末	112	3	115	114	3	117	2	0	2

イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画				実 績				増 減 合 計
		口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	
契 約 総 数	年度初頭	(68.6%)	(10.7%)	(17.1%)	(96.4%)	(68.4%)	(10.8%)	(17.2%)	(96.4%)	
	年度内増加	26,500	4,121	6,602	37,223	26,508	4,172	6,671	37,351	128
	年 度 末	120	400	100	620	86	488	102	676	56
		(68.0%)	(11.6%)	(17.1%)	(96.7%)	(67.7%)	(11.9%)	(17.3%)	(96.9%)	
地 上 契 約	年度初頭	26,620	4,521	6,702	37,843	26,594	4,660	6,773	38,027	184
	年度内増加	14,761	2,323	2,645	19,729	14,800	2,317	2,643	19,760	31
	年 度 末	△ 247	200	△ 22	△ 69	△ 252	207	△ 120	△ 165	△ 96
衛 星 契 約	年度初頭	14,514	2,523	2,623	19,660	14,548	2,524	2,523	19,595	△ 65
	年度内増加	11,734	1,798	3,952	17,484	11,703	1,855	4,023	17,581	97
	年 度 末	367	200	122	689	338	281	222	841	152
特 別 契 約	年度初頭	12,101	1,998	4,074	18,173	12,041	2,136	4,245	18,422	249
	年度内増加	5	0	5	10	5	0	5	10	0
	年 度 末	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契 約 総 数	年度初頭	5	0	5	10	5	0	5	10	0
	年度内増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	5	0	5	10	5	0	5	10	0

(注) ()内は、利用率を示します。

ウ 前払制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画	実 績	増 減
契 約 総 数	年度初頭	(56.3%) 21,755	(56.2%) 21,765	10
	年度内増加	390	321	△ 69
	年 度 末	(56.6%) 22,145	(56.3%) 22,086	△ 59
地 上 契 約	年度初頭	(50.9%) 10,601	(50.8%) 10,592	△ 9
	年度内増加	△ 7	△ 134	△ 127
	年 度 末	(51.3%) 10,594	(50.9%) 10,458	△ 136
衛 星 契 約	年度初頭	(62.7%) 11,146	(62.5%) 11,165	19
	年度内増加	397	455	58
	年 度 末	(62.5%) 11,543	(62.1%) 11,620	77
特 別 契 約	年度初頭	(80.0%) 8	(75.7%) 8	0
	年度内増加	0	0	0
	年 度 末	(80.0%) 8	(77.3%) 8	0

(注) ()内は、利用率を示します。

[参考 2] 受信契約件数及び受信料免除の推移

(単位 千件)

区 分		22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末
受 信 契 約 件 数	総 数	39,751	40,274	40,829	41,412	42,001
	有 料	37,310	37,664	38,149	38,732	39,258
	地 上	21,877	21,442	21,092	20,856	20,548
	衛 星	15,424	16,213	17,047	17,866	18,700
	特 別	9	9	10	10	10
	無 料	2,441	2,610	2,680	2,680	2,743

(単位 千円)

	(2,929 千件)	(3,133 千件)	(3,186 千件)	(3,216 千件)	(3,268 千件)
受 信 料 免 除 額	44,610,932	52,118,770	48,723,693	48,278,605	49,328,145

(注1) ()内は、年度末免除件数を示します。ただし、災害免除については、期間を定めて免除するため、受信料免除件数には含めていません。

(注2) 23 年度までは消費税込で表示しています。

(2) 副次収入

副次収入の推移

(単位 百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 額	8,569	8,092	7,593	7,794	7,911
一 般 業 務 収 入	6,906	6,605	6,173	6,380	6,435
放送番組の多角的活用	5,137	4,648	3,591	4,186	4,293
放送番組テキストの出版	282	626	1,020	1,041	1,012
技術協力・特許実施許諾	979	854	1,096	684	649
施設利用料	481	456	445	455	461
番組コンクール賞金等	25	18	19	11	19
番組アーカイブ業務収入	64	73	81	101	141
受託業務等収入	1,598	1,413	1,338	1,312	1,334
事業収入に占める割合	1.25%	1.16%	1.15%	1.18%	1.15%

(注) 23年度までは消費税込で表示しています。

(3) 事業運営計画の実施状況

ア 国内放送

放送番組の編集にあたっては、公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能をいっそう向上させ、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とし、国内番組基準にのっとり実施しました。視聴者の信頼と多様な要望に応えるため、次の項目を年度重点事項として、放送番組の編集を行いました。

- 国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道
- 日本や世界の課題にグローバルな視点で取り組む報道
- 7つの波を生かし、多彩な番組を編成
- 東日本大震災からの復興を支援し、課題を掘り下げる番組
- 世界に通用する質の高い番組
- デジタル時代の新たなサービスの展開
- 地域の再生、地域活性化への貢献
- 「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル」の放送の実施と 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み
- “人にやさしい”放送・サービスの拡充

(ア) 国内放送の放送時間（1日）

区 分	計 画	実 績	備 考
テレビジョン放送 総合放送 (うち地域放送)	24時間 (2時間30分)	23時間55分 (2時間21分)	設備保守等による放送休止
教育放送	20時間	20時間30分	
衛星放送 BS1放送	24時間	23時間59分	設備保守等による放送休止
BSプレミアム放送	24時間	23時間59分	設備保守等による放送休止
ラジオ放送 第1放送 (うち地域放送)	24時間 (2時間30分)	24時間00分 (2時間27分)	設備保守等による放送休止
第2放送	19時間	18時間31分	
F M 放送 (うち地域放送)	24時間 (1時間20分)	23時間50分 (1時間23分)	設備保守等による放送休止

[参考1] 第47回衆議院議員総選挙放送実施経費

- 12月14日投票・開票

(単位 億円)

区 分	決 算 額	備 考
第47回衆議院議員総選挙	10	取材、開票速報、選挙システム運用費等

[参 考 2] 2014 F I F A ワールドカップ ブラジル放送実施経費

○開催期間 6月12日～7月13日(現地時間)

(単位 億円)

区 分	決 算 額	備 考
2 0 1 4 F I F A ワールドカップ ブラジル	15	放送実施経費、デジタル展開経費

(イ) 障害者や高齢者に向けた放送サービス(地上波計)

区 分	1週間あたりの放送時間(再放送を含む)		備 考
	計 画	実 績	
字 幕 放 送	2 0 1 時間 4 0 分	2 0 3 時間 0 7 分	衛星放送 1 0 1 時間 4 0 分
解 説 放 送 ※	3 4 時間 0 7 分	3 7 時間 0 8 分	衛星放送 9 時間 1 1 分
手 話 番 組	3 時間 5 5 分	4 時間 1 2 分	

※ 古典芸能番組等において、専門用語等を解説する放送は除きます。

(ウ) 国内放送施設の概要(年度末)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
地上デジタルテレビジョン放送局	4,391局	4,398局
総 合 放 送	2,209局	2,213局
教 育 放 送	2,182局	2,185局
共 同 受 信 施 設	5,670施設	5,622施設
ラ ジ オ 放 送 局 *	377局	377局
第 1 放 送	233局	233局
第 2 放 送	144局	144局
F M 放 送 局 *	530局	530局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	54局	54局

* カバレッジはラジオ第1が99.9%、ラジオ第2が99.9%、FMが98%(26年度末)

(注) 衛星放送の送信は放送衛星局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

[参 考 3] 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
伝送部門に係る経費	40,277,054	38,848,748	△ 1,428,305
物 件 費	19,019,801	19,290,614	270,813
人 件 費	2,394,000	1,900,600	△ 493,400
減 価 償 却 費	18,863,253	17,657,534	△ 1,205,719

(エ) インターネットサービス

放送法第 20 条第 2 項第 2 号の業務の基準に基づき、受信料を財源として実施するインターネットサービスは、「平成 26 年度インターネットサービス基本計画」に基づき、ニュース・気象情報、語学学習番組等の放送番組や番組関連情報の提供を行いました。これらに要した経費は、30.5 億円です。

イ 国 際 放 送

諸外国の日本に対する理解を深めるとともに、海外の日本人に対する放送サービスの強化を図るため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の充実に努めました。

(ア) テレビジョン国際放送の放送時間（1 日）

区 分		計 画	実 績
世界ほぼ全域	外国人向け 邦人向け	28 時間程度	28 時間 42 分

(注) このほか、北米地域で 5 時間 09 分、欧州地域で 5 時間 06 分の放送を実施しました。

(イ) ラジオ国際放送の規模

区 分	計 画	実 績
放 送 区 域	全区域（17 区域）	15 区域 ※
放 送 時 間	58 時間 40 分	58 時間 40 分
日 本 語	24 時間 00 分	24 時間 00 分
日 本 語 以 外 の 言 語	34 時間 40 分	34 時間 40 分
使 用 言 語 数	18 言語	18 言語

(注) 放送時間は衛星ラジオ国際放送によるサービスを含みます。

※ 放送法の規定する「国際放送」（短波、中波、FM 波による放送）を行わず「協会国際衛星放送」（衛星ラジオ）のみ実施した 2 区域（北米・ハワイ）を実績から除外しました。

(ウ) 政府交付金とテレビジョン国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
政府交付金 (A)	2,453,665	2,454,499	2,452,836	2,486,244	2,958,781
テレビジョン国際放送 実施経費 (人件費等を含む) (B)	11,327,218	11,657,184	12,751,568	14,271,969	15,678,952
政府交付金の割合 (A/B)	21.7%	21.1%	19.2%	17.4%	18.9%

(注) 23年度までは消費税込で表示しています。

(エ) 政府交付金とラジオ国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
政府交付金 (A)	953,393	945,349	945,069	945,039	963,558
ラジオ国際放送 実施経費 (人件費等を含む) (B)	6,217,228	6,023,072	6,063,320	6,232,424	6,039,780
政府交付金の割合 (A/B)	15.3%	15.7%	15.6%	15.2%	16.0%

(注) 23年度までは消費税込で表示しています。

ウ 契 約 収 納

単身世帯等の面接困難世帯の増加、継続的な生活保護世帯の増加など、営業活動を取り巻く環境は厳しい状況にありましたが、3か年経営計画の最終年度として営業改革を着実に進めるなど、放送受信契約の増加と受信料の確実な収納に全力で取り組みました。なお、消費税率引上げに伴う受信料額の変更について、その周知徹底を図りました。

より効果的・効率的な営業活動を推進するため、契約・収納体制については、法人への委託を積極的に進めました。小規模な一定地域において契約収納業務全般を委託する法人委託の実施地区は年度末で257となりました。また、より広範な地域を対象とした包括的な業務委託を、引き続き公開競争入札により全国で実施し、実施地区は年度末で70となりました。契約取次業務については、ホテル・旅館の事業者団体や病院向けテレビのリース事業者の団体、電器店・家電量販店、不動産会社、引越し会社等への法人委託を実施しました。

受信料未払いの契約者に対する簡易裁判所への支払督促の申立てについては、全国で合計1,313件実施し、これまでの累計で6,886件となりました。また、支払督促等が確定してもなおお支払いに応じなかった受信料未払いの契約者に対し、強制執行の申立てを190件実施しました。このほか、放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める受信契約未締結者に対する民事訴訟を39件（世帯37件、事業所2件）提起し、これまでの累計で146件（世帯133件、事業所13件）となりました。

訪問によらない効率的な契約・収納手法の開発に引き続き取り組み、郵便局の情報に基づく転居者への文書送付や継続振込における再請求手法について試行を開始するとともに、電話料金等との一括支払い等の利用拡大を図りました。

様々な取り組みの結果、契約総数は52.6万件増加し、衛星契約は83.4万件増加しました。受信料の支払率は25年度末74%（74.5%）に対し、26年度末76%（75.6%）となりました。収納率（収納数／受信契約数）は25年度末96%（96.4%）に対し、26年度末97%（96.9%）となりました。

営業経費の状況

（単位 千円）

区 分	25 年 度	26 年 度
営 業 経 費	72,487,693	72,348,317
契 約 収 納 費	57,481,295	57,735,666
人件費・減価償却費	15,006,397	14,612,650
営 業 経 費 率	11.4%	11.1%

エ 受信対策

地上デジタル放送の難視聴地域に対する恒久対策が完了し、衛星放送を使って地上放送を補完する「衛星セーフティネット」は、予定通り27年3月に終了しました。

地上アナログ放送は受信可能だったが地上デジタル放送は受信困難となった「新たな難視聴地区」における恒久受信対策への支援措置として、一定の要件を満たす11,803世帯について、ケーブルテレビ等の代替手段への移行や高性能アンテナの設置等に対する助成を行いました。

共同受信施設への地上デジタル放送の導入の支援措置として、地元の視聴者が自主的に設置したテレビジョン共同受信施設（自主共聴）については、地上デジタル放送の電波の受信状況の調査及び改修手続き等の支援を行うとともに、一定の要件を満たす382施設の組合に対し、地上デジタル化のための設備整備または維持に対する助成を行いました。

全国の放送局で受信に関する技術相談に応じ、電話により約7万件、訪問により約2万件の技術的助言を行いました。また、電器店や工事業者の方等を対象とした最新の放送技術に関する講習会など、良好な受信環境を守るためのさまざまな活動を展開しました。

オ 広 報

視聴者の満足度を向上させる観点から、多様な意向を収集し、業務に迅速・的確に反映する活動を実施しました。NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ等に寄せられた意見や問い合わせに対して迅速かつ適切な対応を行い、分析結果を業務改善につなげました。このほか、視聴者との交流を図る様々な催し物を通じて、視聴者の多様な意見を業務に反映させました。

放送番組に対する理解と関心を高めるため、公開番組や放送と連動したイベント等を全国各地で実施しました。特に若年層を対象としたイベントに積極的に取り組み、若い世代との接触拡大を図りました。

さらに、視聴者の信頼を高め、協会の活動に対する理解と支持を得るとともに、放送番組の視聴を促進するため、広報番組やホームページで協会の事業運営や改革の取り組み等を紹介しました。公共放送として視聴者に対する説明責務を果たすため、事業活動や財務内容等に関して、NHK情報公開基準に基づき情報公開を推進しました。

視聴者との結びつきの強化施策

事 項	概 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ等に寄せられた視聴者の苦情その他意見についての分析を行い、業務改善へ反映させました。(年間視聴者意向件数 405 万件)
番組を通じての交流	「NHKのだ自慢」、「BS日本のうた」等、公開番組を全国各地で実施しました。
放送番組による広報	協会の事業運営や地域放送局の取り組み等を紹介する「NHKとっておきサンデー」や番組の見どころを紹介する「土曜スタジオパーク」等の広報番組を放送しました。
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	ホームページ「NHKオンライン」やNHKネットクラブ等でインターネットを活用した放送番組や事業運営に関する情報を提供しました。 また、「NHK BSガイド」等を作成・配布するとともに、「2014 FIFAワールドカップ ブラジル」等で交通広告を活用した番組広報を展開しました。
視聴者との交流・ふれあい活動	NHKスタジオパーク等を積極的に活用するとともに、各地の放送会館等で番組や新たな放送サービスに関する展示等を行いました。 また、「キミが主役だ！NHK放送体験クラブ」や「NHK出前授業」、「NHKこども音楽クラブ」等を開催しました。
国内放送番組審議会の運営	中央・各地方放送番組審議会を各 11 回開催しました。会長の諮問に応じて放送番組編集計画についての審議・答申を行ったほか、放送番組等について意見交換を実施しました。
番組モニターの委嘱	部外のモニターによる番組評価を参考にした考査を実施するとともに、番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向を放送番組に反映させました。

カ 調 査 研 究

放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を推進しました。

(ア) 番組関係

事 項	概 要
番組視聴率・意向調査	「全国個人視聴率調査」と「全国放送サービス接触動向調査」をそれぞれ年2回実施したほか、テレビジョン番組の「幼児視聴率調査」「日本人とテレビ調査」等を実施しました。
国民世論調査	第47回衆議院議員総選挙に際し、全国調査を実施しました。このほか、「生命倫理に関する意識調査」「戦後70年に関する意識調査」等の国民世論調査を実施しました。
番組内容の調査研究及び利用状況・視聴効果の調査	教育現場のメディア利用の実態を詳細に把握するため、全国の小学校教員個人を対象とした調査を行いました。また、地域放送番組の開発や内容向上に資するため、「地域放送番組に関する視聴者意向調査」を実施しました。 テレビ・ドキュメンタリーに関して、戦後の復興期に制作された番組の題材や制作手法について研究を進めました。
国内及び海外放送動向調査	放送と通信の連携が進む中、“これからのテレビ”を巡る最新の動向を捉える研究を継続的に実施しました。 海外の放送事情に関する研究では、アメリカのデジタル時代における公共放送改革などについて調査研究を行いました。 各国の公共放送の研究者や放送事業者が、公共放送の現状や課題について研究発表や意見交換をする「世界公共放送研究者会議（R I P E）」を初めてアジアに招致し、シンポジウムと研究部会による大会を開催しました。
放送用語の調査研究	内部委員や学識経験者等の外部委員によって構成される放送用語委員会を10回開催し、協会の放送表記のあり方などを検討しました。 また、放送でのことばの使い方やことばの読みの変化を把握するため、「語形・用法のゆれに関する調査」を実施しました。

(イ) 技術関係

事 項	概 要
次世代の超高臨場感放送システムの研究	<p>超高臨場感放送システムである8Kスーパーハイビジョンに関する研究では、実用的なフルスペック8K小型カメラの実現を目指し、従来に比べ4倍の画素数となる1億3,300万画素のフル解像度単板カラー撮像実験装置を試作したほか、フレーム周波数120Hz・広色域・フル解像度を備えたプロジェクター、レーザーを用いた広色域液晶ディスプレイ、次世代映像符号化方式HEVCのリアルタイムデコーダーなど、カメラ、表示装置、映像符号化、伝送、音響等に関する研究を継続的に進めました。</p> <p>また、めがねが不要で自然な立体映像が得られる立体テレビの研究では、7台のカメラを配置し、視域を約2.5倍に拡大した撮像装置や、4台の液晶パネルを用いて多画素化した表示装置など、立体映像の撮影方式、表示方式の研究を進めました。</p>
放送と通信が連携した新たなサービスの研究	<p>放送と通信を連携させたサービス「ハイブリッドキャスト」については、ビデオオンデマンドや録画再生機能への対応など利便性を向上させる研究と、高度化へ向けた「8Kハイブリッドキャスト」の研究開発を進めました。</p>
だれもが楽しめる人にやさしい放送のための研究	<p>高齢の方や視覚・聴覚に障害のある方、外国人を含むあらゆる視聴者が、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことができる人にやさしい放送の実現を目指し、手話CG翻訳技術、音声認識による字幕制作、視覚障害者向け触力覚提示システム、外国人のためのやさしい日本語変換等の研究を進めました。</p> <p>また、コンテンツに対する視聴者の心理状態を把握する新しい手法の開発も進めました。</p>
高度な番組制作技術の研究	<p>報道拠点等で収録・蓄積したカメラ映像の中から、放送局が指定した時刻の映像を切り出してIP回線で伝送する蓄積映像伝送装置など、柔軟な制作・伝送ができる新しい制作・報道システムの研究を進めました。</p> <p>また、手持ちカメラの映像にも簡単にCG合成が可能なセンサー付きカメラの研究や、新しい周波数に対応したFPU（無線中継伝送装置）やラジオマイクの研究を進めました。</p>
基盤技術の研究	<p>小型・高感度な撮像装置、薄くて柔軟なフレキシブル表示装置、コンパクトで高速なデータ転送・記録が可能な記録装置の要素技術など、将来の放送技術の基盤となる技術の研究を進めました。</p>
放送技術の改善研究	<p>新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究を行いました。</p>
電波状況調査及び各種調査研究・公表	<p>地上デジタル放送の受信状況の技術調査、地上ネットワークの実態調査など放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行いました。</p>

キ 共 通 管 理

経営企画・調査、職員の研修・転勤・表彰、共通の事業管理等を実施したほか、局舎等施設の維持運用を行いました。また、業務全般にわたり効率化を積極的に推進し、経費の節減を図りました。

ク 要 員 数

年度末要員数 10,074人

「平成24～26年度 NHK経営計画」に掲げた職員削減計画に基づき、年度内に合計235人の要員削減を行い、業務充実のための要員措置との差し引きにおいて100人を純減しました。なお、給与については、給与制度改革により、見直しを行いました。

(参 考) 要 員 構 成 (平成26年度)

平均年齢	41.1歳
平均勤続年数	17.8年
性別構成	
男性	84.8%
女性	15.2%

ケ 経 営 委 員 会

合議機関である経営委員会の会議は24回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議、検討を行いました。審議にあたっては、執行部から詳細な説明を聴取するとともに、「NHK経営計画2015-2017年度」の策定など特に重要な案件については数次にわたって審議を重ねました。職務の執行状況等については、会長から四半期ごとに報告を受けました。選定監査委員からは、「経営委員会委員の服務に関する準則」の順守状況等役員の職務の執行状況について、監査結果の報告を受けました。執行部に対する業績評価を行うにあたっては、評価・報酬部会が経営委員会内の作業部会として事前準備作業を行いました。

また、経営委員会が受信者から直接意見を聴取する「視聴者のみなさまと語る会～NHK経営委員とともに～」を、佐賀、青森、室蘭、岐阜、東京（東京藝術大学）、水戸において計6回開催しました。

会議における審議状況等については、原則として毎回の会議終了後に委員長等が報道機関への説明を行うことにより、その内容が広く迅速に公開されるよう努めるとともに、会議の議事録を、各放送局等への備え置き及びホームページへの掲載により公表しました。また、あわせて経営委員会活動の最新情報等をホームページに掲載しました。

コ 監査委員会

合議機関である監査委員会は、役員の職務の執行を監査するとともに、会議を 27 回開催して監査委員会の職務の執行に必要な事項について審議し、決議を行いました。

監査委員会は、放送法に掲げる事項に関する経営委員会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査実施方針等に従い、業務及び財産の状況を監査しました。

子会社等については、子会社の社長等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて関連部署から子会社の事業についての報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかについて会計監査人から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る業務報告、財務諸表につき監査を実施し、監査意見を付しました。

サ 理事会等

(理事会)

会長、副会長及び理事をもって構成する理事会は 43 回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議しました。また、会長以下の役員で構成する諸会議を随時開催し、重要な経営課題について検討を行いました。

なお、理事会議事録については、ホームページへの掲載により公表しました。

(内部統制の推進と内部監査の実施)

内部統制の推進については、24 年度から 3 か年の活動方針に従い、業務プロセスのリスク抽出と評価・改善を行う、業務の「見える化」に継続的に取り組むなど、各職場で自律的にリスクマネジメントに取り組む体制の定着に努めました。会長を委員長とするリスクマネジメント委員会では、協会及び子会社等の経営上及び業務遂行上のリスクへの対応方針等を決定しました。

コンプライアンスの推進については、「NHK倫理・行動憲章」及び「行動指針」を徹底するため、研修等による意識啓発を図るとともに、10 月から 12 月までをコンプライアンス推進強化月間とし、職場討議や e ラーニング等を実施しました。

I T 統制の推進については、大手企業での大規模な個人情報漏えい事件を踏まえ、基幹情報システムを中心に個人情報等の管理状況を調査し、その対策に取り組むとともに、NHK グループ全体の I T リテラシー向上と意識啓発を図りました。

内部監査・関連団体調査については、協会の各部局・関連団体の業務が法令、定款その他諸規程等に基づき適正に実施されているかという観点から実施しました。想定される業務上のリスクを適切に管理しているか点検し、必要な改善提案や改善状況の確認等を行いました。また、関連団体の不祥事を受けて、子会社 13 社を対象に会長の特命による調査を実施し、類似の不正行為が行われていないか、内部統制が適切に機能しているかを確認しました。

(4) 番組アーカイブ業務関連

放送法第 20 条第 2 項第 2 号の業務の基準に基づき、利用者負担により行う「NHKオンデマンドサービス」では、パソコンやスマートフォン、インターネット接続機能付きのテレビジョン受信機等に向けて、「見逃し番組」サービス及び「特選ライブラリー」サービスでのべ 1 万本の番組を提供しました。

(5) 建設計画

ア 建設計画の実施状況

事 項	概 要
衛星放送設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 放送センターが機能を停止し、大阪放送局から放送送出が困難な場合に備えた福岡放送局のBSアップリンク副局設備の運用を開始しました。
放送網設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 地震や停電時に備え、放送所の電源設備を強化するなど、公共放送の機能強化整備を行いました。 地上デジタル放送の難視聴解消等、受信環境の改善を図るため、総合テレビジョン及び教育テレビジョンの中継局3局、総合テレビジョンの中継局1局をそれぞれ開設しました。 ラジオ第1放送において、夜間に外国電波が混信する受信状況を改善するため、隠岐局（島根）をFM波で開設しました。 ラジオ放送所設備については、大阪で第2放送の放送機を更新しました。 FM放送所設備については、広島、岡山、熊本、松山で放送機を更新しました。
地域放送会館の整備	<ul style="list-style-type: none"> 京都放送会館の整備を完了し、運用を開始しました。 仙台放送会館、熊本放送会館の建設工事を取り進めました。 金沢放送会館、静岡放送会館、大津放送会館、佐賀放送会館整備のための諸準備を取り進めました。
放送番組設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 首都直下地震等に備え、本部代替機能の大阪放送局への整備を完了するとともに、全国の取材・伝送機能や放送会館の電源設備を強化するなど、公共放送の機能強化整備を取り進めました。 札幌放送局の中継車1台、長野放送局等14か所のスタジオ設備等の番組制作設備を更新しました。 福島放送局等の衛星伝送車3台を更新するなど、緊急報道対応設備を整備しました。 放送センターの無停電電源装置や前橋放送局の受配電設備等を更新しました。
研究設備・一般設備等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備や研究開発のための設備を整備しました。 NHK交響楽団演奏所の大規模改修を取り進めました。

イ 繰越額の内訳

(単位 百万円)

区 分	繰越額	備 考
総 額	2,131	
放送網設備の整備費	182	ラジオ送信設備の整備等
地域放送会館の整備費	987	大津放送会館整備
番組設備等の整備費	962	放送センター電源設備の整備等

4 平成 26 年度 経営計画の重点目標への取り組みについて

平成 26 年度は、3 か年経営計画の最終年度として、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の 4 つの重点目標の達成をめざしました。公共放送の機能強化では、放送センター代替機能や全国的な伝送機能の充実等の設備整備が完了しました。また、国内放送・国際放送を充実したほか、スーパーハイビジョンでは、28 年の 8 K 試験放送開始に向け、設備整備やコンテンツ開発を進めました。

(1) 「公共」

- ・ 大阪放送局等への放送センターの代替機能の設備整備が完了するとともに、全国的な伝送設備の充実や電源設備の強化を実施しました。
- ・ NHK スペシャル等で東日本大震災を検証し、復興に向かう被災地の姿を伝える番組を年間を通じて放送しました。

(2) 「信頼」

- ・ 第 47 回衆議院議員総選挙、「2014 F I F A ワールドカップ ブラジル」の放送を実施しました。
- ・ 家族で楽しめる番組や国際共同制作の大型特集番組など多様で質の高い番組を充実するとともに地域発ドラマ等で地域の魅力を全国に発信しました。
- ・ 国際発信力の強化に向けて、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」の編成を充実するとともに日本の魅力等を伝える新番組を開発しました。

(3) 「創造・未来」

- ・ スーパーハイビジョンは、国が公表したロードマップを踏まえ、設備整備やコンテンツ開発に取り組むとともに、国内外でのパブリックビューイングを実施し普及促進を図りました。
- ・ 放送と通信を連携させるハイブリッドキャストでは、総合テレビに加え、EテレやBS1、BSプレミアムでもサービスを開始しました。
- ・ NHK オンデマンドは、登録会員数が 150 万人を突破し、2 年連続の黒字を確保しました。

(4) 「改革・活力」

- ・ 営業改革の着実な実施や組織を挙げた受信料制度への理解促進活動の取り組みにより、すべての営業目標を達成し、営業経費率を過去最低に抑制するとともに過去最高の受信料収入を確保しました。
- ・ 視聴者のみなさまのNHKに対する期待度と実現度についての世論調査により、経営計画の基本方針の達成状況を把握・分析し、業務に反映しました。

[参 考 1] 経営計画との比較（事業収支）

24～26年度の3か年の収支（合計）は、経営計画に対して、事業収入は受信料の増収や固定資産売却益の増等により、全体としては600億円の増収となり、事業支出は事業運営の効率化を一層推進して210億円を抑制しました。

これにより事業収支差金は経営計画に対して811億円の収支改善となり、このうち、25年度計画の赤字の解消に充当した47億円を除く764億円を建設積立資産に繰り入れました。

経営計画

(単位 億円)

区 分	24年度 計 画	25年度 計 画	26年度 計 画	3か年計
事業収入	6,489	6,451	6,549	19,489
うち受信料	6,269	6,179	6,305	18,753
事業支出	6,489	6,498	6,539	19,526
事業収支差金	—	△ 47	10	△ 37

建設積立資産	400	400	400
財政安定のための繰越金	789	769	771

24～26年度決算

(単位 億円)

区 分	24年度 決 算	25年度 決 算	26年度 決 算	3か年計
事業収入	6,603	6,615	6,871	20,090
うち受信料	6,387	6,345	6,493	19,226
事業支出	6,408	6,432	6,475	19,316
事業収支差金	195	182	396	774

資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	—	—	386	386
収支過不足	195	182	10	388

建設積立資産	583	779	1,348
財政安定のための繰越金	1,080	1,068	876

受信料の増収等
+600

支出抑制
△210

収支改善
+811

[参 考 2] 経営計画の達成に向けた評価・管理

3か年経営計画の達成に向けて、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、その期待にこたえていくため、「3か年の基本方針」に示した公共放送の使命・役割について14の指標で半期ごとに世論調査を実施しました。14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を視聴者のみなさまにお尋ねして計画の進捗状況を検証し、事業運営や業務改革に生かしました。

「3か年の基本方針」の達成状況を測る世論調査の結果

指 標	平成 24 年 1 月			平成 25 年 1 月			平成 26 年 1 月			平成 27 年 1 月		
	期 待 度 (%)	実 現 度 (%)	差	期 待 度 (%)	実 現 度 (%)	差	期 待 度 (%)	実 現 度 (%)	差	期 待 度 (%)	実 現 度 (%)	差
① 公平・公正	80.9	75.9	5.0	82.5	82.3	0.2	82.4	80.0	2.4	81.5	79.7	1.8
② 正確・迅速な情報提供	83.7	74.4	9.3	85.0	77.7	7.4	87.0	77.6	9.4	84.7	76.4	8.3
③ 社会的課題の共有	67.2	48.7	18.5	68.0	49.7	18.4	68.5	49.8	18.7	65.4	48.7	16.6
④ 記録・伝承	78.9	72.1	6.8	79.2	72.1	7.1	81.1	71.1	10.0	78.1	71.9	6.2
⑤ 文化の創造・発展	75.9	66.5	9.4	79.0	68.4	10.5	80.4	69.0	11.3	76.7	68.1	8.5
⑥ 多様性を踏まえた編成	70.7	55.7	15.0	72.3	57.1	15.2	73.9	57.8	16.1	70.8	55.7	15.1
⑦ 新規性・創造性	64.7	44.2	20.5	67.1	44.5	22.7	68.7	45.0	23.7	66.3	44.9	21.4
⑧ 世界への情報発信	69.9	50.3	19.6	72.4	51.5	20.8	73.5	50.8	22.7	70.6	49.6	21.0
⑨ 地域社会の発展	76.2	57.7	18.5	78.8	60.3	18.5	78.8	61.7	17.1	76.7	58.2	18.4
⑩ 人にやさしい放送	76.2	58.7	17.5	79.0	61.0	17.9	80.6	62.0	18.6	77.9	60.0	17.9
⑪ 様々なメディアでの情報提供	56.3	50.8	5.5	56.5	52.6	3.9	58.4	52.1	6.3	56.6	53.6	3.0
⑫ 放送技術の発展	65.9	56.5	9.4	68.2	58.9	9.3	69.9	60.0	9.9	66.0	57.6	8.4
⑬ 受信料制度の理解促進	56.4	34.4	22.0	59.3	35.7	23.6	58.7	35.9	22.8	56.9	32.6	24.3
⑭ 受信料の公平負担	59.3	31.3	28.0	62.2	33.9	28.3	61.4	33.1	28.3	59.2	31.4	27.8

5 平成 26 年度 貸借対照表及び損益計算書等

協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

(1) 比較貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
資	現金及び預金	96,608	64,165	△ 32,442
	受信料未収金	6,567	6,882	314
	有価証券	136,596	211,896	75,299
	番組勘定	9,450	10,356	906
	前払費用	1,027	1,232	204
	未収金	8,360	7,373	△ 986
	その他の流動資産	951	482	△ 468
	流動資産合計	(28.0) 259,561	(30.5) 302,389	42,828
	有形固定資産	415,690	418,675	2,985
	建物	163,634	160,992	△ 2,642
	構築物	70,425	69,618	△ 807
	機械及び装置	124,482	128,022	3,540
	車両及び運搬具	1,794	1,622	△ 171
	器具	2,038	2,693	654
土地	46,688	47,024	335	
建設仮勘定	6,625	8,701	2,075	
無形固定資産	16,042	16,553	510	
出資その他の資産	157,732	117,615	△ 40,116	
長期保有有価証券	143,468	103,312	△ 40,156	
出資	10,575	10,575	—	
長期前払費用	77	197	120	
その他の出資その他の資産	3,610	3,530	△ 80	
固定資産合計	(63.6) 589,465	(55.9) 552,844	△ 36,621	
建設積立資産	77,926	134,817	56,891	
特定資産合計	(8.4) 77,926	(13.6) 134,817	56,891	
資産合計	(100.0) 926,953	(100.0) 990,051	63,098	

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	未 払 金	56,717	51,706	△ 5,010
	未 払 費 用	24,924	25,245	320
	未 払 消 費 税 等	1,530	10,145	8,614
	固定資産撤去費用引当金	3,583	1,896	△ 1,686
	受 信 料 前 受 金	125,453	131,845	6,391
	短期リース債務	485	655	169
	その他の流動負債	1,780	1,605	△ 175
	流 動 負 債 合 計	(23.1) 214,475	(22.5) 223,100	8,624
債	固定資産撤去費用引当金	2,035	—	△ 2,035
	退職給付引当金	68,124	77,414	9,290
	役員退任引当金	126	171	44
	国際催事放送権料引当金	20,756	27,651	6,895
	長期リース債務	842	1,418	575
	その他の固定負債	1,403	1,267	△ 135
	固 定 負 債 合 計	(10.1) 93,289	(10.9) 107,923	14,634
純	負 債 合 計	(33.2) 307,765	(33.4) 331,024	23,259
資	資 本	619,188	659,027	39,838
	承 継 資 本	163	163	—
	固定資産充当資本	442,059	443,936	1,877
	剰 余 金	176,965	214,927	37,961
	建設積立金	77,926	96,206	18,280
	繰越剰余金	99,039	118,720	19,681
	純 資 産 合 計	(66.8) 619,188	(66.6) 659,027	39,838
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 926,953	(100.0) 990,051	63,098

(注) ()内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) です。

※ 26 年度末における繰越剰余金 118,720 百万円のうち、27 年度において建設積立金に 38,610 百万円を組み入れます。
これにより、建設積立金は 134,817 百万円、繰越剰余金は 80,109 百万円となります。

(2) 比較損益計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 657,018	(100.0) 674,823	17,805
	受 信 料	643,846	660,954	17,108
	交付金収入	3,590	4,163	573
	視聴料収入	1,843	1,884	40
	副次収入	6,380	6,435	55
	受託業務等収入	1,357	1,385	28
	経常事業支出	(99.1) 651,282	(97.5) 657,681	6,398
	国内放送費	286,862	293,805	6,942
	国際放送費	16,246	17,570	1,323
	既放送番組配信費	1,422	1,334	△ 87
	受託業務等費	44	51	6
	契約収納費	57,481	57,735	254
	受信対策費	4,673	3,286	△ 1,386
	広報報費	5,010	5,103	92
	調査研究費	8,583	9,400	817
	給与	118,574	116,023	△ 2,551
退職手当・厚生費	63,255	61,032	△ 2,222	
共通管理費	12,232	13,034	802	
減価償却費	67,589	67,743	154	
未収受信料欠損償却費	9,305	11,560	2,254	
経常事業収支差金	(0.9) 5,735	(2.5) 17,142	11,407	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.4) 9,566	(1.5) 10,514	948
	財務収入	5,063	5,010	△ 53
	雑収入	4,502	5,504	1,001
	経常事業外支出	(0.0) 88	(0.0) 206	118
	財務費	88	206	118
経常事業外収支差金	(1.4) 9,477	(1.5) 10,307	829	
経常収支差金	(2.3) 15,213	(4.0) 27,450	12,236	
特 別 収 支	特別収入	(0.9) 6,013	(2.3) 15,185	9,171
	固定資産売却益	2,356	14,690	12,333
	固定資産受贈益	20	139	118
	その他の特別収入	3,636	356	△ 3,280
	特別支出	(0.4) 2,813	(0.4) 2,796	△ 16
	固定資産売却損	43	36	△ 6
	固定資産除却損 その他の特別支出	2,582 187	2,571 188	△ 11 1
当期事業収支差金	(2.8) 18,413	(5.9) 39,838	21,425	
当期事業収支差金	18,413	39,838	21,425	
建設積立金繰入れ	—	38,610	38,610	
事業収支剰余金	18,413	1,227	△ 17,185	

(注) ()内は、経常事業収入を 100 とした比率 (%) です。

(3) 資本等変動計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(協会全体)

(単位 百万円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163	442,059	77,926	99,039	619,188
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	1,877	—	△ 1,877	—
当期事業収支差金	—	—	—	39,838	39,838
建設積立金繰入れ	—	—	18,280	△ 18,280	—
当 期 変 動 額 合 計	—	1,877	18,280	19,681	39,838
当 期 末 残 高	163	443,936	96,206	118,720	659,027

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	18,413	39,838	21,425
減価償却費	67,630	67,840	209
退職給付引当金の増減額	4,804	9,290	4,485
役員退任引当金の増減額	4	44	40
未收受信料欠損引当金の増減額	214	1,899	1,685
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,342	6,895	10,238
送信所移転対策費用引当金の増減額	△ 2,534	—	2,534
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 3,147	△ 3,722	△ 574
受取利息及び受取配当金	△ 5,063	△ 5,010	53
固定資産売却益	△ 2,356	△ 14,690	△ 12,333
固定資産受贈益	△ 20	△ 139	△ 118
受取補償金	△ 3,570	—	3,570
固定資産除却損	2,582	2,571	△ 11
固定資産売却損	43	36	△ 6
受信料未収金の増減額	△ 315	△ 2,213	△ 1,898
番組勘定の増減額	△ 1,445	△ 906	539
前払費用の増減額	△ 31	△ 204	△ 173
未収金の増減額	△ 343	951	1,294
未払金の増減額	△ 6,115	△ 3,528	2,587
未払消費税等の増減額	△ 2,033	8,614	10,648
受信料前受金の増減額	△ 2,588	6,391	8,980
その他	△ 777	245	1,023
事業活動によるキャッシュ・フロー	60,005	114,203	54,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 54,300	△ 76,800	△ 22,500
定期預金の払戻による収入	71,300	52,300	△ 19,000
有価証券の取得による支出	△ 241,200	△ 216,700	24,500
有価証券の売却・償還による収入	274,096	200,696	△ 73,399
固定資産の取得による支出	△ 68,207	△ 74,000	△ 5,792
固定資産の売却による収入	2,487	14,910	12,422
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,996	△ 55,000	△ 25,003
差入保証金の増減額	△ 119	61	180
利息及び配当金の受取額	5,088	5,014	△ 74
補償金の受取額	3,690	—	△ 3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,159	△ 149,517	△ 112,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 539	△ 629	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539	△ 629	△ 89
IV 現金及び現金同等物の増減額	22,306	△ 35,942	△ 58,249
V 現金及び現金同等物の期首残高	126,401	148,708	22,306
VI 現金及び現金同等物の期末残高	148,708	112,765	△ 35,942

6 (参考) 平成 26 年度 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
資	現金及び預金	143,326	114,176	△ 29,149	
	受信料未収金	6,567	6,882	314	
	受取手形及び売掛金	18,066	22,471	4,405	
	有価証券	139,771	215,643	75,871	
	棚卸資産	17,921	18,605	684	
	繰延税金資産	3,330	2,903	△ 426	
	その他の流動資産	10,893	9,391	△ 1,502	
	貸倒引当金	△ 84	△ 41	43	
	流動資産合計	(32.3) 339,793	(34.8) 390,033	50,239	
	産	有形固定資産	423,074	426,360	3,286
		建物及び構築物	232,149	228,890	△ 3,258
		機械装置及び車両運搬具	125,912	129,284	3,371
		土地	54,416	54,752	335
建設仮勘定		7,060	9,081	2,020	
その他の有形固定資産		3,535	4,351	816	
無形固定資産		17,992	18,225	233	
出資その他の資産		194,219	150,388	△ 43,831	
長期保有有価証券		170,452	130,197	△ 40,255	
繰延税金資産		8,074	8,041	△ 32	
長期前払費用		112	236	124	
前払年金費用		250	232	△ 18	
その他の出資その他の資産		15,668	11,974	△ 3,694	
貸倒引当金	△ 338	△ 294	43		
固定資産合計	(60.3) 635,286	(53.2) 594,974	△ 40,311		
建設積立資産	77,926	134,817	56,891		
特定資産合計	(7.4) 77,926	(12.0) 134,817	56,891		
資産合計	(100.0) 1,053,007	(100.0) 1,119,826	66,818		

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	18,689	18,921	232
	短期借入金	1,019	360	△ 659
	一年以内に返済する長期借入金	200	4,994	4,794
	未払金	38,597	33,965	△ 4,631
	未払費用	26,732	27,202	469
	未払消費税等	2,622	13,392	10,769
	未払法人税等	3,142	1,545	△ 1,596
	固定資産撤去費用引当金	3,583	1,896	△ 1,686
	受信料前受金	125,453	131,845	6,391
	短期リース債務	779	914	134
賞与引当金	6,128	5,955	△ 173	
その他の流動負債	5,724	5,445	△ 278	
流動負債合計		(22.1) 232,673	(22.0) 246,439	13,765
債	長期借入金	4,994	146	△ 4,847
	固定資産撤去費用引当金	2,035	—	△ 2,035
	退職給付引当金	81,016	90,689	9,673
	役員退任引当金	126	171	44
	国際催事放送権料引当金	20,756	27,651	6,895
	長期リース債務	1,351	1,764	413
その他の固定負債	2,598	2,344	△ 253	
固定負債合計		(10.7) 112,878	(11.0) 122,768	9,889
負債合計		(32.8) 345,551	(33.0) 369,207	23,655
純	承継資本	163	163	—
	固定資産充当資本	442,059	443,936	1,877
	連結剰余金	249,442	290,700	41,258
資本合計		(65.7) 691,665	(65.6) 734,800	43,135
産	その他有価証券評価差額金	△ 7	△ 11	△ 4
	繰延ヘッジ損益	△ 423	△ 504	△ 80
	評価・換算差額等合計	(△0.0) △ 431	(△0.0) △ 515	△ 84
	少数株主持分	(1.5) 16,221	(1.4) 16,333	111
	純資産合計	(67.2) 707,455	(67.0) 750,618	43,163
負債純資産合計		(100.0) 1,053,007	(100.0) 1,119,826	66,818

(注) ()内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)です。

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 736,262	(100.0) 746,330	10,067
	受 信 料 その他の経常事業収入	643,846 92,416	660,954 85,375	△ 7,040
	経 常 事 業 支 出	(97.9) 720,680	(96.5) 720,133	△ 546
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	623,666 9,305 87,708	627,969 11,560 80,604	△ 2,254 7,103
	経 常 事 業 収 支 差 金	(2.1) 15,582	(3.5) 26,196	10,614
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.3) 9,508	(1.4) 10,289	781
	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	3,525 5,983	3,203 7,086	△ 1,103
	経 常 事 業 外 支 出	(0.1) 286	(0.1) 485	198
	財 務 費 その他の経常事業外支出	127 159	117 368	△ 209
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.2) 9,221	(1.3) 9,804	582
経 常 収 支 差 金	(3.3) 24,803	(4.8) 36,000	11,196	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,253	(2.1) 15,193	8,940
	固 定 資 産 売 却 益 その他の特別収入	2,360 3,893	14,692 501	△ 3,391
	特 別 支 出	(0.4) 2,851	(0.4) 2,852	1
	固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 その他の特別支出	44 2,605 202	37 2,618 196	△ 13 5
税金等調整前当期事業収支差金	(3.8) 28,206	(6.5) 48,342	20,135	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,842 △ 458	3,503 608	△ 1,066	
少数株主利益	1,106	849	△ 257	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.1) 22,716	(5.8) 43,381	20,665	

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 連結資本等変動計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	442,059	249,442	691,665
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	△ 245	△ 245
遡及処理後当期首残高	163	442,059	249,196	691,419
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	1,877	△ 1,877	—
当期事業収支差金	—	—	43,381	43,381
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	1,877	41,504	43,381
当 期 末 残 高	163	443,936	290,700	734,800

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 7	△ 423	△ 431	16,221	707,455
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	—	—	—	△ 49	△ 295
遡及処理後当期首残高	△ 7	△ 423	△ 431	16,171	707,160
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	43,381
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△ 4	△ 80	△ 84	161	77
連結会計年度中の変動額合計	△ 4	△ 80	△ 84	161	43,458
当 期 末 残 高	△ 11	△ 504	△ 515	16,333	750,618

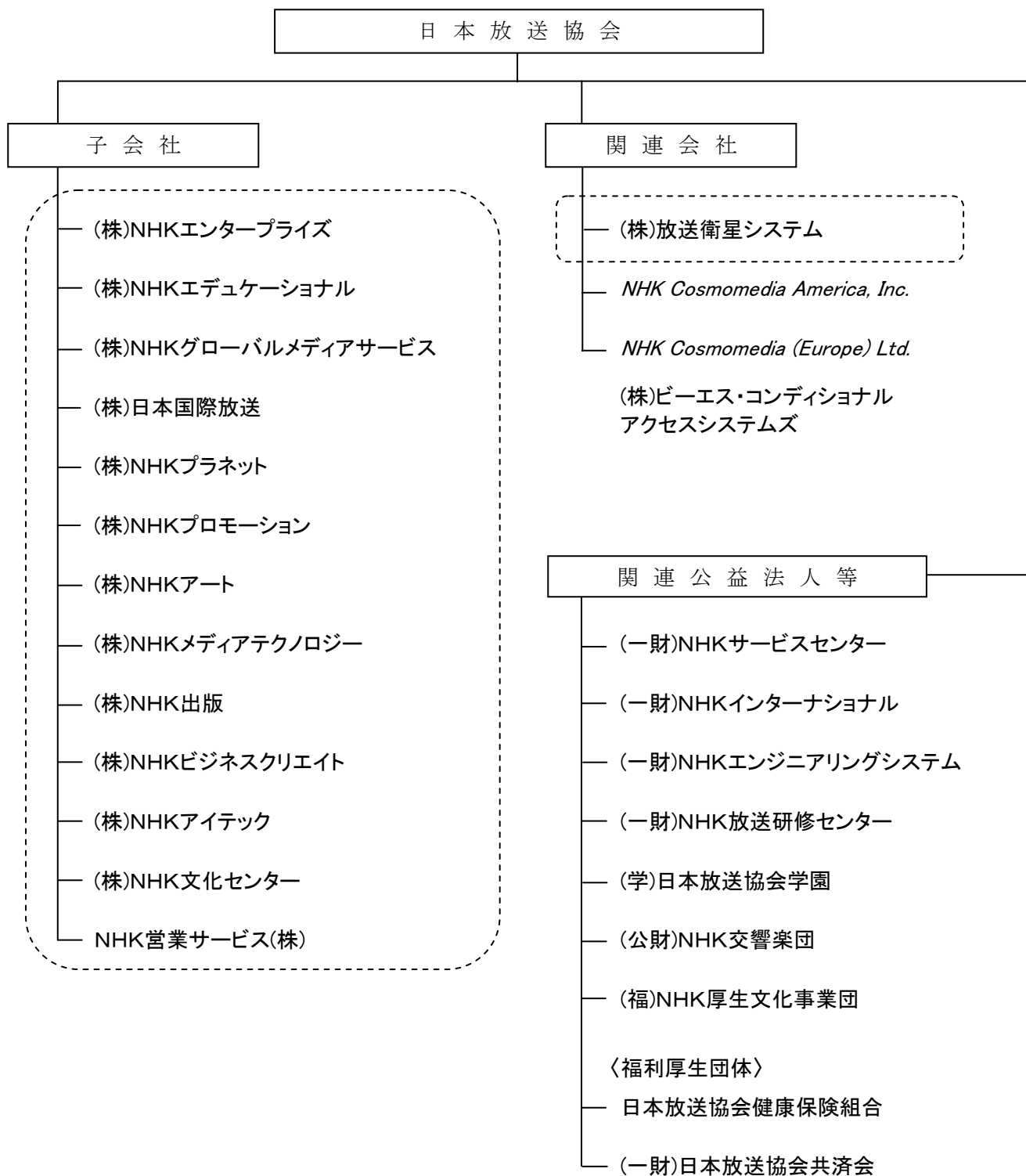
(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金	28,206	48,342	20,135
減価償却費	69,194	69,448	253
退職給付引当金の増減額	5,588	9,353	3,764
前払年金費用の増減額	85	△ 72	△ 158
未収受信料欠損引当金の増減額	214	1,899	1,685
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,342	6,895	10,238
送信所移転対策費用引当金の増減額	△ 2,534	—	2,534
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 3,147	△ 3,722	△ 574
受取利息及び受取配当金	△ 3,525	△ 3,203	321
支払利息	127	117	△ 10
固定資産売却益	△ 2,360	△ 14,692	△ 12,331
受取補償金	△ 3,570	—	3,570
固定資産除却損	2,676	2,654	△ 22
固定資産売却損	44	37	△ 6
受信料未収金の増減額	△ 315	△ 2,213	△ 1,898
売上債権の増減額	4,699	27	△ 4,672
棚卸資産の増減額	△ 2,416	△ 684	1,732
仕入債務の増減額	△ 4,445	△ 3,571	873
未払消費税等の増減額	△ 2,472	10,774	13,247
受信料前受金の増減額	△ 2,588	6,391	8,980
その他	△ 5,044	347	5,392
小計	75,072	128,127	53,054
法人税等の支払額	△ 4,302	△ 5,091	△ 789
法人税等の還付額	208	31	△ 176
事業活動によるキャッシュ・フロー	70,979	123,067	52,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 60,310	△ 84,700	△ 24,390
定期預金の払戻による収入	78,900	59,450	△ 19,450
有価証券の取得による支出	△ 241,399	△ 216,799	24,599
有価証券の売却・償還による収入	276,446	201,646	△ 74,799
固定資産の取得による支出	△ 69,844	△ 75,344	△ 5,500
固定資産の売却による収入	2,495	14,911	12,416
長期保有有価証券の取得による支出	△ 34,430	△ 56,876	△ 22,445
長期保有有価証券の売却・償還による収入	660	936	276
合併による支出	△ 1,121	—	1,121
利息及び配当金の受取額	3,948	3,467	△ 481
補償金の受取額	3,690	—	△ 3,690
その他	△ 133	△ 415	△ 281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,097	△ 153,723	△ 112,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 397	△ 659	△ 262
長期借入れによる収入	—	146	146
長期借入金の返済による支出	△ 200	△ 200	—
リース債務の返済による支出	△ 806	△ 822	△ 15
利息の支払額	△ 127	△ 116	11
子会社の自己株式の取得による支出	△ 1,756	△ 454	1,301
少数株主への配当金の支払額	△ 287	△ 227	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,575	△ 2,334	1,241
IV 現金及び現金同等物の増減額	26,305	△ 32,989	△ 59,295
V 現金及び現金同等物の期首残高	162,306	189,540	27,234
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	928	—	△ 928
VII 現金及び現金同等物の期末残高	189,540	156,550	△ 32,989

(5) 子会社等系統図

(平成27年3月31日現在)



(注) 1 (---) 内が連結子会社及び持分法適用会社
 2 (一財)は一般財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人、(公財)は公益財団法人
 3 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社